

3 労働災害

死亡者数は過去最少更新も休業4日以上の死傷者数が3年連続増——厚労省調査

厚生労働省は5月17日、昨年1年間の労働災害発生状況を集計・公表した。それによると、平成30年(2018年)は、労働災害による死亡者数は909人(対前年比69人・7.1%減)となり、過去最少を更新した。一方、休業4日以上の死傷者数は12万7,329人(対前年比6,869人・5.7%増)と3年連続で増加したことが明らかとなった。

建設、陸上貨物、小売などで減少

平成30(2018)年の労働災害による死亡者数を業種別に見ると、建設業が309人(対前年比14人・4.3%減)、製造業が183人(同23人・14.4%増)、陸上貨物運送事業が102人(同35人・25.5%減)、小売業が52人(同10人・16.1%減)、林業が31人(同9人・22.5%減)となり、死亡件数が多い主な業種では、製造業を除いて、前年より死亡者数が減少した。

事故の型別で見ると、「墜落・転落」が256人(対前年比2人減)、「交通事故(道路)」が175人(同27人減)、「はさまれ・巻き込まれ」が113人(同27人減)、「激突され」が58人(同25人減)、「崩壊・倒壊」が54人(同3人減)となり、件数が多い事故では、軒並み前年より減少した。

目立つ高齢女性の転倒災害

労働災害による休業4日以上の死傷者数を業種別に見ると、製造業が2万7,842人(対前年比1,168人・4.4%増)、陸上貨物運送事業が1万5,818人(同1,112人・7.6%増)、建設業が1万5,374人(同245人・1.6%増)、小売業が1万4,947人(同1,066人・7.7%

増)、社会福祉施設が9,545人(同807人・9.2%増)、飲食店が5,015人(同294人・6.2%増)、林業が1,342人(同28人・2.1%増)となり、労働災害防止計画における重点7業種の全てで、前年を上回った。

事故の型別で見ると、「転倒」が3万1,833人(対前年比3,523人・12.4%増)、高所からの「墜落・転落」が2万1,221人(同847人・同4.2%増)、腰痛等の「動作の反動・無理な動作」が1万6,958人(同781人・4.8%増)、機械等による「はさまれ・巻き込まれ」が1万4,585人(同56人・0.4%増)、「交通事故(道路)」が7,889人(同4人・0.05%増)、「切れ・こすれ」が7,878人(同118人・1.5%増)などとなり、災害発生件数が多い事故の型のほぼ全てで増加した。特に、「転倒」では、全ての産業で前年を上回り、全産業で前年比10%以上の増加となる。男女別では、60歳以上の女性(8,209人)が25.7%を占め、高齢女性の転倒による労災が目立つ結果となった。

業種別災害発生状況

死亡者数、死傷者数とも前年より増加／製造業

製造業では、平成30年の鉱工業生産指数が概ね、対前年比で増加するなか、死亡者数(183人)及び死傷者数(2万7,842人)はそれぞれ、前年より増加した。死亡災害を業種別に見ると、輸送用機械等製造業が30人(対前年比15人増)、金属製品製造業が24人(同1人増)、化学工業が18人(同7人増)、鉄鋼業が16人(同2人増)、食料品製造業が11人(同12人減)の

順となり、輸送用機械等製造業と化学工業の死亡災害の増加が全体の押し上げ要因となった。事故の型別では、「はさまれ・巻き込まれ」(48人)が最多で、以下、「墜落・転落」(29人)、「崩壊・倒壊」(20人)、「激突され」(15人)、「飛来・落下」(12人)が続く。

一方、死傷災害を業種別に見ると、食料品製造業(8,162人)、金属製品製造業(4,432人)、化学工業(2,120人)、輸送用機械等製造業(2,043人)、一般機械器具製造業(1,820人)の順となる。事故の型別では、「はさまれ・巻き込まれ」(7,044人)、「転倒」(5,637人)、「墜落・転落」(3,031人)、「動作の反動・無理な動作」(2,581人)、「切れ・こすれ」(2,534人)となる。死亡災害、死傷災害ともに、機械等への「はさまれ・巻き込まれ」が事故の型別で最多を占める。

厚労省は、「はさまれ・巻き込まれ」災害を防止するため、災害を発生させた機械を使用する事業者に対して、再発防止対策の指導を行う。特に、製造業における機械による死亡災害の約4分の1を占めるクレーンや、移動式クレーンに係る災害を防止するため、設置事業者向けの指導を行っている。

死亡者数は前年より減少、死傷者数は前年比微増／建設業

建設業では、平成30年度の建設投資見通しが前年度比4.7%増のなか、死亡者数(309人)は前年を下回り、死傷者数(1万5,374人)は前年比で微増(1.6%増)にとどまった。死亡災害を事故の型別で見ると、「墜落・転落」が136人(対前年比1人増)、「交

通事故(道路)が31人(同19人減)、「はさまれ・巻き込まれ」が30人(同2人増)、「飛来・落下」が24人(同5人増)の順となる。一方、死傷災害では、「墜落・転落」が5,154人(対前年比9人減)、「はさまれ・巻き込まれ」が1,731人(同68人増)、「転倒」が1,616人(同43人増)、「飛来・落下」が1,432人(同46人減)となる。死亡災害、死傷災害ともに、「墜落・転落」が最多となり、他を大きく引き離す。

厚労省は、建設業の死亡災害の4割強を占める墜落・転落災害を防止するため、平成30年度に政省令等を改正。原則義務化したフルハーネス型墜落制止器具の使用の徹底に努めるとともに、墜落防止対策の充実強化について検討することとしている。

死傷者数が10年ぶり1万5,000人超／陸上貨物運送事業

輸送活動の大きさを示す貨物自動車の輸送トンキロ数は平成30年も高水準で推移した。そのような状況の下、陸上貨物運送事業では、死亡者数(102人)は前年を下回ったものの、死傷者数(1万5,818人)は3年連続で前年を上回っている。死亡災害を事故の型別で見ると、「交通事故(道路)」が47人(対前年比10人減)と半数弱を占め、以下、「墜落・転落」が14人(同5人減)、「はさまれ・巻き込まれ」が10人(同9人減)となる。

一方、死傷災害を事故の型別で見ると、「墜落・転落」が4,410人(対前年比218人増)、「転倒」が2,651人(同411人増)、「動作の反動・無理な動作」が2,404人(同201人増)、「はさまれ・巻き込まれ」が1,674人(同68人増)となり、トラックの荷台からの「墜落・転落」など、荷役作業時の死傷災害が増加している。

同省では、荷役作業時の災害を防止するため、陸運事業者と荷主等に対し、平成25(2013)年に策定した「陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン」に則した取り組み、さらには、「墜落・転落」、「荷崩れ」、「フォークリフト使用時の事故」、「無人暴走」、「トラック後退時の事故」を荷役5大災害と位置づけ、重点的な取り組みを促している。

小売、飲食は転倒、社会福祉施設では腰痛が増加

近年、労働者数の増加もあり、小売業、社会福祉施設、飲食店では、死傷者数が増加傾向にある。死傷者数は、小売業が1万4,947人(対前年比1,066人増)、社会福祉施設が9,545人(同807人増)、飲食店が5,015人(同294人増)となり、前年を上回った。

事故の型別では、小売業は、「転倒」が5,330人(前年比449人増)、「動作の反動・無理な動作」が1,996人(同64人増)、「墜落・転落」が1,680人(同168人)。社会福祉施設は、「転倒」が3,321人(対前年比428人増)、「動作の反動・無理な動作」が3,186人(同203人増)、「墜落・転落」が625人(同70人増)。飲食店は、「転倒」が1,467人(対前年比118人増)、「切れ・こすれ」が1,154人(同139人増)、「高温・低温の物との接触」が762人(同2人減)となる。いずれの業種でも、「転倒」が3分の1近くを占めるが、社会福祉施設では、腰痛など「動作の反動・無理な動作」も増加している。

厚労省では、転倒災害の防止に向け、平成27(2015)年から「STOP! 転倒災害プロジェクト」を実施し、事業場での4S活動(整理、整頓、清掃、清潔)や職場の危険の「見える化」等を進めている。また、社会福祉施設に

おける腰痛防止については、腰痛防止対策講習会を全国で開催すること等により、「職場における腰痛防止対策指針」に則した取り組みを促している。

派遣労働者、外国人労働者とも死傷災害増加

派遣労働者の災害による死亡者数は18人で、前年の18人と同水準となった。死傷災害は5,573人で前年の4,876人より697人増加した。死亡災害を業種別に見ると、建設業が5人、製造業で4人、陸上貨物運送事業は1人、商業では1人などとなっている。死傷者数を業種別で見ると、製造業が2,439人、陸上貨物運送事業で712人、商業は502人、建設業では103人などとなっている。

一方、外国人労働者の災害死傷数は2,847人となり、前年の2,494人より353人増加した。また、技能実習生の死傷者数は784人で、前年の639人より、145人増加した。

死亡災害の撲滅を目指して

労働災害を減少させるために、国や事業者、労働者等が重点的に取り組む事項を定めた「第13次労働災害防止計画」(2018~2022年度)では、労働災害による死亡者数を15%以上、休業4日以上の死傷者数を5%以上減少させることを目標とする。今年度は、目標の達成に向け、直近の災害動向を踏まえ、建設業における墜落・転落防止対策の充実強化などの死亡災害の撲滅を目指した対策の推進や、労働力の高齢化や就業構造の変化等に対応した対策などに引き続き取り組むとともに、転倒災害対策のための視聴覚教材の普及や、労働者の健康確保対策や外国人労働者等の安全衛生確保など、様々な対策に取り組むとしている。(調査部)